

地域経済分野

持続可能な地域経済の確立に向けた経営力の強化



- **新規事業創出支援**（予算額1300万円）
中小企業者の優れた新商品の事業化等の促進のため、外部プロ人材を派遣
支援内容：新商品開発、DX推進、新しい生産方法の導入、販路拡大支援 等

雇用の確保・拡大と人材育成の強化

- **資格取得支援**（予算額600万円）
人材確保や事業承継支援のため、資格取得に要する経費の助成制度を拡充
対象者：資格を取得した市内企業に就職した方、従業員の資格取得費用を負担した市内企業者
対象経費：資格取得に要する経費（テキスト代など）
拡充内容：対象資格の追加 運輸業関連資格（フォークリフト運転関係講習など）
建設業関連資格（中型・大型第一種自動車運転免許など）
業種の追加 製造業関連資格（クレーン運転関係資格など）
自動車整備業関連資格（自動車整備士）
補助率：1/2 補助上限額：15万円

観光資源の価値向上

- **観光振興取り組み方針策定**（予算額1300万円）
本市観光の課題と今後の施策の方向性を明確化するための方針を策定
- **訪日外国人観光客向け市内周遊ツアー企画**（予算額700万円）
市内周遊ツアーの販売に向けた取り組みを実施
実施内容：ツアー企画、モニターツアー等



皆様の声が「かたち」になりました！



京成千葉線・千葉寺駅付近の道路において、交通安全対策のご要望をいただいていた。見通し悪いカーブで、対向車と衝突しそうでヒヤリとしますとのこと。
これまで土木事務所と連携してカーブミラーで対策すべきかどうか検討していただいた結果、カーブミラーではなく、路面に白色の矢羽マークを表示していただきました。



キッズゾーンを京成千葉中央駅周辺の19カ所に！

「キッズ・ゾーン」の周辺には保育施設があり、多くの園児が園外活動（お散歩）をしています。自動車や自転車で「キッズ・ゾーン」を通行する際は、園児の安心、安全へのご配慮をお願いしています。



市政に関するご意見、ご要望など、みなさまの声を聞かせください。

千葉市議会議員

森山かずひろ

Tel.043-245-5483 Fax.043-245-5584

<https://moriyama-kazuhiro.com/>

公明党千葉市議会議員団 議会報告

2025.3

森山通信

vol.54



発行：公明党千葉市議会議員団 森山和博／千葉市中央区千葉港 3-30-204

2月5日から
2月26日まで

令和7年・第1回定例会が開催されました。

～公明党千葉市議会議員団の代表質疑より～

会派を代表し、質疑を森山かずひろが担当いたしました。

中小企業・小規模事業者支援について 稼ぐ力への支援について



今年の1月上旬に、2024年に休業業・解散した企業は全国で6万件を突破し、過去最多を更新したとの報道もあり、公明党の強みである庶民感覚を経済政策において発揮して欲しいとの声を受け、中小企業等が景気回復を実感できるよう、さらなる支援強化を求めました。

世界経済の動向を見ると物価高が長期化する懸念があります。そして、中小企業等には、原材料費や人件費の高騰、人手不足に後継者の不在、さらには利益率の減少など、様々な課題を乗り越え経営力をつけ、力強く成長するための伴走支援が引き続き必要と考えております。

中小企業・小規模事業者を含めた全ての事業者が持続的に賃上げの原資を確保できるよう、サプライチェーン全体での労務費を含めた適切な価格転嫁を、日本の新たな商習慣として定着させていくべきと考えます。

2025年度の国の予算では、中小企業が賃上げの原資を確保できるよう適切な価格転嫁を進めるため、下請けGメンによる取引実態の把握や指導徹底などを強化する中小企業取引対策事業に、昨年度比1.1億円増の29億円が計上されています。この他に収益力改善や事業承継などの支援も展開するとのこと。

また、国の税制面の支援においては、成長意欲の高い企業が思い切った設備投資を行えるよう中小企業経営強化税制も延長・拡充することを承知しています。

● IT導入など生産性向上については？

ICT環境の構築・導入にかかる費用を助成するとともに千葉市産業振興財団の助言指導を行っています。また、専門スキルを有する副業プロ人材のノウハウを活用し個別の課題解決等を促進する「新規事業創出支援事業」においても、経営基盤や体制の強化を図ることで経営効率の向上に向けた支援を行っています。

● 税制優遇など国支援の活用については？

国支援制度の周知や助言、申請手続きの支援を行っています。令和6年度も、支援企業が国の「成長型中小企業等研究開発支援事業」である、Go-Tech（ゴーテック）事業の補助金採択を受けています。

また、税制面では令和7年度税制改正大綱で、固定資産税の課税標準の特例措置の延長や中小企業経営強化税制の拡充が示されました。例えば固定資産税では、中小企業等が「先端設備等導入計画」の認定を受け、かつ、従業員に賃上げ方針を表明した場合、取得する一定の設備投資等に係る固定資産税の軽減特例適用期限が2年間となるなどを周知しています。引き続き、市内中小企業にとって最善、最適な制度の利用ができるよう努めてまいります。

● 本市の価格転嫁対策については？

国が推進する「パートナーシップ構築宣言」の認知度向上や、昨年10月の九都県市首脳会議で紹介された価格交渉に役立つ各種ツールの市内事業者への利用促進を図るため、本市HPIに掲載。また市産業振興財団でも、ワンストップ相談窓口において価格転嫁に関する経営相談を受けるとともに、必要に応じてコーディネーターによる伴走支援を行っています。



千葉市産業振興財団CHIBA-LABO(チバラボ)を視察

令和7年度予算の主な施策より

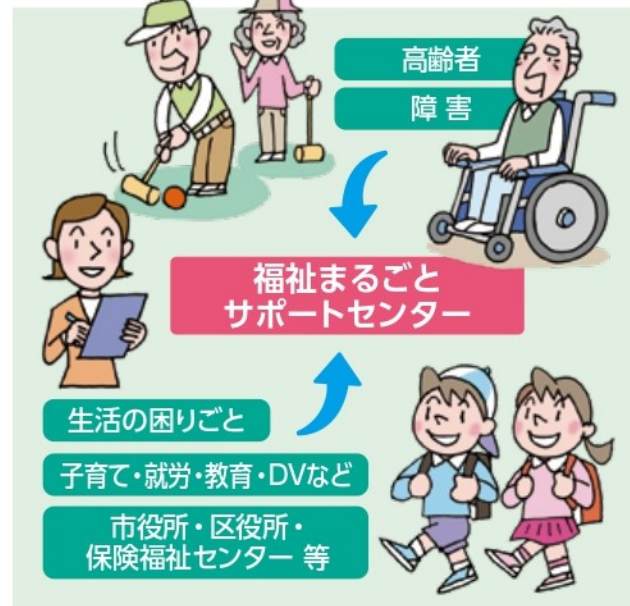
安全・安心分野

防犯カメラ設置・設置費助成

- 駅周辺への設置 (5300万円)
設置台数 R6：83台 → R7：91台 (2駅周辺に計8台新設)
- 町内自治会等への設置費助成 (予算額3300万円 一部2月補正で対応)
補助台数 R6：50台 → R7：110台 (+60台)
- 学校敷地内への設置 (予算額1400万円)
設置校数 R6：140校 → R7：165校 (+25校) ※全校設置完了

災害対応体制の強化

- マンホールトイレの整備および施設計画策定
(予算額5800万円 一部2月補正対応)
災害時の避難者の健康保持を図るため、県立高校へマンホールトイレを整備するとともに、公民館・コミュニティセンターにおけるマンホールトイレの施設計画を策定
- 被害認定調査システム (予算額2800万円)
り災証明書発行の迅速化を図るためのシステムを導入



- 生活保護世帯等に対する学習・生活支援 (予算額8000万円)
貧困の連鎖を防止するため、中学校を卒業した子どものいる生活保護世帯に対し、本人の希望を踏まえた進路選択に向けた支援 (家庭訪問、個別相談会) を実施。
- 带状疱疹予防接種 (予算額6000万円)
带状疱疹予防接種の定期接種化に伴い、高齢者等を対象に接種を実施
対象者：65歳の方、70歳以上で5歳刻みの年齢の方等
1回あたりの接種費用は、
生ワクチン：8400円程度で、自己負担額は4000円
不活化ワクチン：21600円程度で、自己負担額10000円
※不活化ワクチンは2回接種が必要



健康・福祉分野

- 重層的・包括的支援体制の構築 (予算額5900万円)
社会から孤立するなど既存の体制では対応できない狭間のニーズを有する方に対し、「福祉まるごとサポートセンター」を中心に支援関係機関が連携・協働し、社会参加に向けた支援を実施。
- 生活困窮者自立相談支援 (予算額2800万円)
相談件数の増加に対応するため、家計改善支援員を増員。
(R6：6人 → R7：7人)
- 住居確保給付金 (予算額7000万円)
生活困窮者の自立等を支援するため、転居により家計の改善が見込まれる方に対し、転居にかかる初期費用を支給する。支給額は、転居先家賃の3倍以内。

子ども・教育分野

妊娠前から子育て期までの支援の充実

- 乳児一般健康診査 (予算額2500万円)
新たに1か月児健康診査にかかる費用の一部を助成。(補助率10/10 補助上限額：6000円)
- 妊婦のための支援給付金 (予算額6億8100万円)
妊婦等の身体的、精神的ケアおよび経済的支援を充実するため、給付対象を拡大。
給付対象者・給付額 R6：養育者、出産した人数につき50000円 → R7：産婦、妊娠した胎児の人数につき50000円
- こども誰でも通園制度 (予算額4300万円 債務負担行為50万円 [一部2月補正で対応])
保護者の就労要件を問わず保育所などを利用できる「こども誰でも通園制度」の本格実施に向け、市の認可施設における時間単位での保育を引き続き実施。また、登園管理のICT化 (対象経費：登園管理、キャッシュレス決済機器。上限額15万円) を推進するとともに、新規開設にかかる施設改修費等 (補助上限額 施設改修費：324万3000円、賃借料：45万円) を助成。
- 保育士等給与改善 (予算額17億4400万円)
保育士等の確保のため、民間保育園等に対する給与改善にかかる補助制度を拡充。
保育士1人あたりの補助上限額 (月額) R6：30000円 → R7：40000円
- 民間保育園等整備 (予算額7億9300万円)
増加する保育需要に対応するため、民間保育園の新設等を実施。
整備箇所：15か所、総定員数 (予定)：R7.4月：20763人 → R8.4月：21193人 (+433人)
- 医療的ケア備品等整備助成 (予算額80万円)
民間保育園等に対し、医療的ケアに必要な備品等の購入にかかる経費を助成。
補助対象経費：①医療的ケアに必要なベット等や②手動式吸引器など災害対策備品
補助率10/10 補助上限額：①、②に対して、それぞれ10万円



学びを支える教育環境の充実

- 体育館冷暖房設備整備 (予算額30億6600万円)
債務負担行為1億3100万円 [一部2月補正で対応]
教育環境の整備・防災機能強化のため、体育館への冷暖房設備を導入。工事：中学校29校、高等学校1校
設計：R7年度に、中学校25校、高等学校1校、特別支援学校3校 R8年度に小学校30校
- GIGAスクール構想端末の更新 (予算額600万円 債務負担行為85億6300万円)
R3年度に導入した1人1台端末を、現行に比べ活用しやすいソフトウェアを備えた軽量の端末に更新するほか、生成AIを用いた英語スピーキングソフトの導入に向けた検証事業を実施。
更新時期は令和8年4月を予定。



学校生活支援の充実

- 不登校対策の推進
 - ・ステップルームティーチャー活用 (予算額5500万円) R6：7人 → R7年：13人 (+6人)
 - ・スクールカウンセラー活用 (予算額2億1800万円)
 - 小学校 中規模校 (31校) R6：150時間/校 → R7：190時間/校 (+40時間)
 - 小規模校 (38校) R6：120時間/校 → R7：150時間/校 (+30時間)
 - ・スクールソーシャルワーカー活用 (予算額5800万円) R6：12人 → R7：13人 (+1人)
 - ・ライトポートカウンセラー活用 (予算額1200万円) R6：花見川区、稲毛区に配置 → 全区配置